

# 宮崎県電気事業会計



# 1 審査意見

## (1) 事業の概要

電気事業は、県内13か所の水力発電所において発電を行い、九州電力株式会社へ供給している。

平成27年度は、年間雨量は前年度と比較して減少したものの、雨量予測などの情報に基づき効率的な発電に努めたことにより、供給電力量が594,549,423kWhとなり、目標供給電力量の502,972,000kWhに対して、達成率は118.2%であった。

## (2) 経営の状況

### ① 経営の実績

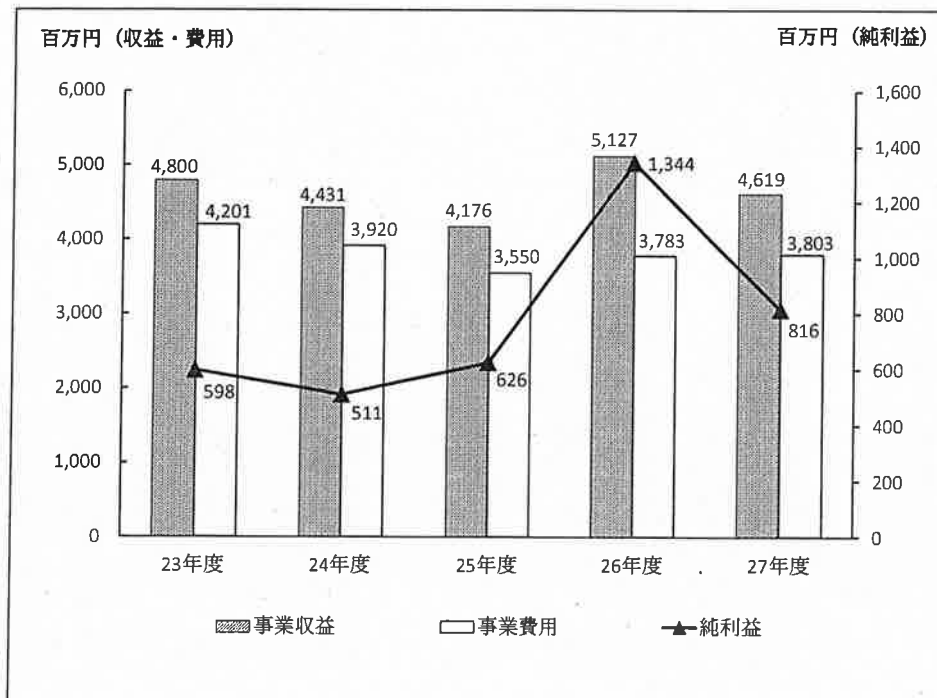
平成27年度の収支状況は、事業収益46億1,920万5千円、事業費用38億304万9千円で、純利益は8億1,615万6千円となり、前年度に比べ5億2,734万7千円(39.3%)の減となっている。

純利益の大幅な減少は、前年度の特別利益に地方公営企業会計基準の見直しに伴う6億8,385万7千円を計上したことによるものである。

なお、経常利益は7億79万円となり、前年度に比べ2,085万8千円(2.9%)の減となっている。

これは、有価証券利息の増加及び支払利息の減少により財務利益が4,924万9千円の増、有価証券売却益の増加により営業外利益が2,511万5千円の増となったものの、修繕費及び減価償却費等の増加により営業利益が9,251万5千円の減となったことなどによるものである。

収益・費用・純利益の推移



## ② 主な経営指標の状況(16頁参照)

収益性を示す指標は、前年度に比べ低下している。

また、健全性については、前年度に比べ向上している。

## (3) 卸電力料金の状況

平成28年度から卸規制が撤廃されたが、卸電力料金については、平成20年12月に九州電力株式会社との間で締結された電力受給に関する基本契約により、引き続き、事業運営に必要な費用等をベースに料金を算定する総括原価方式を準用している。

2年ごとに改定される電力受給契約における卸電力料金は、平成14年度以降毎回引き下げられたが、平成26・27年度契約においては、設備の除却費に係る費用算定の増などにより、2.4%引上げの改定となり、平成28・29年度契約においても、設備の減価償却費に係る費用算定の増などにより、6.4%引上げの改定となっている。

### 改定の推移

区分	20・21年度	22・23年度	24・25年度	26・27年度	28・29年度
改定率	△ 4.5%	△ 5.9%	△ 6.9%	2.4%	6.4%

## (4) 審査意見

電気事業の経営実績及び主な経営指標については低下も見られるが、引き続き純利益を計上し、健全経営を維持している状況にある。

これまでも宮崎県企業局経営ビジョンに基づき、経営基盤の強化に向けた取組などが行われてきた。

このような中、国において進められている「電力システム改革」により、電気事業を取り巻く環境は今後さらに変わっていくことが予想されているが、電力システム改革が進展する電力市場において、水力発電は引き続き重要な役割が期待されていることから、各施設の状況に合わせた適切な発電設備の維持・改良等を行い、電力の安定供給に努めている。

また、再生可能エネルギーへの新たな取組として、日南ダムにおいて県内では初めてとなる治水ダムの水を活用した小水力発電設備の建設に着手している。

さらに、電気事業における地方振興積立金を活用し、一般会計に設置された「県営電気事業みやざき創生基金」への繰出しを行うなど、地域貢献に資する取組を拡充したところである。

今後とも、電力システム改革に的確に対応しながら、健全経営に努めるとともに、本県の産業経済の振興と県民福祉の増進を更に図っていくことが望まれる。

## 2 事業の状況

平成27年度の供給電力量は594,549,423kWhで、目標供給電力量(502,972,000kWh)を上回り(達成率118.2%)、前年度と比べると15,107,977kWh(2.6%)の増となっている。これは、年間雨量は前年度と比較して減少したものの、雨量予測などの情報に基づき効率的な発電に努めたことによるものである。

また、供給電力量の増加に伴い電力料は4,124,398,099円となり、前年度と比較して14,380,803円の増となっている。

### 発電所別供給電力量

河川名	発電所名	最大出力 (kW)	目標供給電力量 (A) (kWh)	供給電力量 (B) (kWh)	達成率 (B/A) (%)
小丸川	石河内第一	22,200	73,883,000	85,506,348	115.7
	渡川	12,000	39,537,000	45,526,240	115.1
綾川	綾第一 (南)	13,000	44,291,000	58,551,458	132.2
	綾第一 (北)	12,000	40,603,000	50,879,922	125.3
三財川	綾第二	28,000	105,397,000	133,381,116	126.6
	田代八重	5,800	18,448,000	21,748,611	117.9
岩瀬川	立花	13,400	26,442,000	32,597,861	123.3
	三財	8,800	25,361,000	31,543,346	124.4
祝子川	岩瀬川	18,600	54,012,000	67,432,093	124.8
	猿瀬	1,700	6,561,000	7,365,890	112.3
祝子川	祝子	16,800	51,720,000	44,392,707	85.8
	上祝子	3,300	8,296,000	7,078,095	85.3
	浜砂	2,400	8,218,000	8,444,326	102.8
	祝子第二	35	203,000	101,410	50.0
合 計		158,035	502,972,000	594,549,423	118.2

### 年度別業務実績表

項 目	27年度	26年度	25年度	対前年度比率 (%)		
				27	26	25
目標供給電力量 (A) (kWh)	502,972,000	502,972,000	495,881,000	100.0	101.4	100.0
発電量 (B) (kWh)	601,178,710	586,190,995	433,318,679	102.6	135.3	70.3
供給電力量 (C) (kWh)	594,549,423	579,441,446	427,686,412	102.6	135.5	70.2
有収率 (C/B) (%)	98.9	98.8	98.7	100.1	100.1	99.9
達成率 (C/A) (%)	118.2	115.2	86.2	102.6	133.6	70.2
電力料 (円)	4,124,398,099	4,110,017,296	3,870,624,993	100.3	106.2	95.6
年間雨量 (mm)	40,964	43,534	30,853	94.1	141.1	61.2

- (注) 1 目標供給電力量は、当該年度の業務の予定量として予算で定めた年間供給電力量である。  
 2 有収率は、発電量のうち実際に九州電力株式会社へ供給した電力量の割合である。  
 3 達成率は、目標供給電力量に対する供給電力量の割合である。  
 4 年間雨量は、各発電所の年間降雨量の合計である。  
 5 太陽光発電を除く。

### 3 決算の状況

#### (1) 収益的収入及び支出の状況

収益的収入及び支出の状況は、次のとおりである。

#### 収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	対予算額増減
事業収益	4,778,110,000	4,953,104,948	174,994,948
営業収益	4,407,579,000	4,496,704,660	89,125,660
附帯事業収益	10,648,000	7,962,319	△ 2,685,681
財務収益	173,569,000	225,834,745	52,265,745
営業外収益	70,948,000	107,237,099	36,289,099
特別利益	115,366,000	115,366,125	125

(注) 決算額には、仮受消費税及び地方消費税 333,900,443円が含まれており、その内訳は営業収益に係るもの 332,343,241円、附帯事業収益に係るもの 589,768円及び営業外収益に係るもの 967,434円である。

#### 支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額
事業費	4,469,711,000	3,984,408,522	0	485,302,478
営業費用	4,150,196,422	3,720,315,518	0	429,880,904
附帯事業費用	21,607,000	17,336,607	0	4,270,393
財務費用	114,156,000	114,151,637	0	4,363
営業外費用	133,751,578	132,604,760	0	1,146,818
特別損失	0	0	0	0
予備費	50,000,000	0	0	50,000,000

(注) 決算額には、仮払消費税及び地方消費税 73,306,426円が含まれており、その内訳は営業費用に係るもの 72,851,830円、附帯事業費用に係るもの 208,141円及び営業外費用に係るもの 246,455円である。また、営業外費用には、消費税及び地方消費税納付額 108,218,300円が含まれている。

#### 差 引

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額
事業収益	4,778,110,000	4,953,104,948
事業費	4,469,711,000	3,984,408,522
差引	308,399,000	968,696,426

ア 事業収益の決算額は、予算額に比べ 174,994,948円の増となっている。

これは、附帯事業収益は減となったものの、営業収益において電力料が 99,048,186円の増となり、財務収益及び営業外収益についてもそれぞれ増となったことによるものである。

イ 事業費の決算額は、予算額に比べ 485,302,478円の不用額を生じている。

これは、営業費用の修繕費が 85,515,762円、委託費が 79,160,915円、給料手当が 72,496,882円不用となったことなどによるものである。

## (2) 資本的収入及び支出の状況

資本的収入及び支出の状況は、次のとおりである。

### 収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	対予算額増減
資 本 的 収 入	2,730,308,000	2,722,757,229	△ 7,550,771
工 事 負 担 金	19,813,000	11,107,553	△ 8,705,447
固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	1,155,206	1,154,206
貸 付 金 返 還 金	2,710,494,000	2,710,494,470	470

(注) 決算額には、仮受消費税及び地方消費税 908,351円が含まれており、その内訳は工事負担金に係るもの 822,781円及び固定資産売却代金に係るもの 85,570円である。

### 支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額
資 本 的 支 出	4,529,172,951	3,383,025,557	384,768,143	761,379,251
建 設 改 良 費	3,198,829,951	2,152,685,877	384,768,143	661,375,931
企 業 債 償 還 金	577,328,000	577,327,210	0	790
貸 付 金	653,000,000	653,000,000	0	0
雑 支 出	15,000	12,470	0	2,530
予 備 費	100,000,000	0	0	100,000,000

(注) 決算額には、建設改良費に仮払消費税及び地方消費税 153,448,773円が含まれている。

### 差 引

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額
資 本 的 収 入	2,730,308,000	2,722,757,229
資 本 的 支 出	4,529,172,951	3,383,025,557
差 引	△ 1,798,864,951	△ 660,268,328

- ア 資本的収入の決算額は、予算額に比べ 7,550,771円の減となっている。  
これは、主として工事負担金が 8,705,447円の減となったことによるものである。
- イ 資本的支出の決算額は、予算額に比べ 761,379,251円の不用額を生じている。  
これは、主として建設改良費が 661,375,931円不用となったことによるものである。
- ウ 資本的収支においては、660,268,328円の不足額を生じている。  
これについては、建設改良積立金 507,727,906円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 152,540,422円で補てんしている。

#### 4 経営の状況

##### (1) 経営の実績

###### ア 損益計算書

当年度の経営実績及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	27年度	26年度	対26年度比較	
			金 額	比 率
営業収益	4,164,361,419	4,154,874,053	9,487,366	100.2
営業費用	3,647,463,688	3,545,461,668	102,002,020	102.9
営業利益	516,897,731	609,412,385	△ 92,514,654	84.8
附帯事業収益	7,372,551	8,455,824	△ 1,083,273	87.2
附帯事業費用	17,128,466	15,503,954	1,624,512	110.5
附帯事業利益	△ 9,755,915	△ 7,048,130	△ 2,707,785	—
財務収益	225,834,745	200,761,931	25,072,814	112.5
財務費用	114,151,637	138,327,717	△ 24,176,080	82.5
財務利益	111,683,108	62,434,214	49,248,894	178.9
営業外収益	106,269,665	78,709,790	27,559,875	135.0
営業外費用	24,304,710	21,860,093	2,444,617	111.2
営業外利益	81,964,955	56,849,697	25,115,258	144.2
経常利益	700,789,879	721,648,166	△ 20,858,287	97.1
特別利益	115,366,125	683,857,419	△ 568,491,294	16.9
特別損失	0	62,002,663	△ 62,002,663	皆減
事業収益	4,619,204,505	5,126,659,017	△ 507,454,512	90.1
事業費用	3,803,048,501	3,783,156,095	19,892,406	100.5
当年度純利益	816,156,004	1,343,502,922	△ 527,346,918	60.7

(事業費用のうち主な費用)

(単位：円，%)

区 分	27年度			26年度		
	金 額	対事業 費用割合	対営業 収益割合	金 額	対事業 費用割合	対営業 収益割合
営業費用	3,647,463,688	95.9	87.6	3,545,461,668	93.7	85.3
給与費	949,018,595	25.0	22.8	960,456,216	25.4	23.1
修繕費	437,098,434	11.5	10.5	357,275,633	9.4	8.6
減価償却費	1,227,218,006	32.3	29.5	1,163,129,057	30.7	28.0
財務費用	114,151,637	3.0	2.7	138,327,717	3.7	3.3
支払利息	114,151,637	3.0	2.7	138,327,717	3.7	3.3
営業外費用	24,304,710	0.6	0.6	21,860,093	0.6	0.5
雑損失	22,907,080	0.6	0.6	21,819,075	0.6	0.5

(注) 給与費は、給料手当(児童手当を除く)に退職給付費及び法定厚生費を加えたものである。



(7) 営業収支

営業収益が増加しているのは、供給電力量の増加に伴い電力料収入が 15,116,404 円の増となったことによるものである。

営業費用が増加しているのは、主として修繕費の増加に伴い水力発電費が 105,666,211円の増となったことによるものである。

(イ) 附帯事業収支

附帯事業収益が減少しているのは、小水力発電及び太陽光発電の供給電力量の減少に伴い電力料収入が 1,084,195円の減となったことによるものである。

附帯事業費用が増加しているのは、主として委託費の増加に伴い小水力発電費が 812,865円の増となったことによるものである。

(ウ) 財務収支

財務収益が増加しているのは、主として国債、定期預金等の受取利息が 18,382,327 円の増となったことによるものである。

財務費用が減少しているのは、企業債の償還に伴い支払利息が 24,176,080円の減となったことによるものである。

(エ) 営業外収支

営業外収益が増加しているのは、主として有価証券売却に伴い営業外雑収益が 35,492,906円の増となったことによるものである。

(オ) 特別利益・特別損失

特別利益は、特別修繕引当金の不用額を利益計上したものである。

(カ) 損益

当年度純利益は 816,156,004円で、前年度に比べ 527,346,918円の減となっている。

これは、前年度の特別利益に地方公営企業会計基準の見直しに伴う 683,857,419円を計上したことによるものである。

なお、経常利益は 700,789,879円となり、前年度に比べて 20,858,287円の減となっている。

イ 剰余金計算書

当年度における剰余金の処分は、次のとおりである。

(7) 利益剰余金

a 積立金

(単位：円)

区 分	前年度末残高	積立額	取崩額	当年度末残高
減債積立金	2,491,000,000	252,359,398	0	2,743,359,398
利益積立金	150,000,000	0	0	150,000,000
地方振興積立金	3,467,495,367	100,488,931	0	3,567,984,298
建設改良積立金	4,734,036,286	1,050,000,000	507,727,906	5,276,308,380
緑のダム造成事業積立金	170,000,000	10,000,000	0	180,000,000
積立金合計	11,012,531,653	1,412,848,329	507,727,906	11,917,652,076

b 未処分利益剰余金

(単位：円)

区 分	金 額
前年度未処分利益剰余金 (A)	1,891,502,329
前年度利益剰余金処分量 (B)	1,891,502,329
繰越利益剰余金年度末残高 (A - B)	0
当 年 度 純 利 益 (C)	816,156,004
その他未処分利益剰余金変動額 (D)	507,727,906
当年度未処分利益剰余金 (A - B + C + D)	1,323,883,910

(イ) 資本剰余金

(単位：円)

区 分	前年度末残高	発生高	処分量	当年度末残高
受贈財産評価額	260,000	0	0	260,000
補助金	23,166,112	0	0	23,166,112
雑資本剰余金	298,396,969	0	0	298,396,969
資本剰余金合計	321,823,081	0	0	321,823,081

ウ 剰余金処分計算書 (案)

当年度未処分利益剰余金は、次のとおり処分することとしている。

(単位：円)

区 分	資 本 金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当 年 度 末 残 高	26,881,765,528	321,823,081	1,323,883,910
議会の議決による処分量	507,727,906	0	△ 1,323,883,910
資本金への組入	507,727,906	0	△ 507,727,906
地方振興積立金への積立	0	0	△ 125,561,745
建設改良積立金への積立	0	0	△ 680,594,259
緑のダム造成事業積立金への積立	0	0	△ 10,000,000
処 分 後 残 高	27,389,493,434	321,823,081	(繰越利益剰余金) 0

## (2) 財政状況

## ア 貸借対照表

当年度の財政状況及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	27年度末	26年度末	対26年度末比較	
			金 額	比 率
固 定 資 産	32,659,568,495	34,110,907,934	△1,451,339,439	95.7
電気事業固定資産	18,864,389,372	18,569,644,407	294,744,965	101.6
附帯事業固定資産	196,525,511	207,810,580	△ 11,285,069	94.6
事業外固定資産	165,420,667	167,034,724	△ 1,614,057	99.0
固定資産仮勘定	662,351,993	217,144,803	445,207,190	305.0
投資その他の資産	12,770,880,952	14,949,273,420	△2,178,392,468	85.4
流 動 資 産	22,755,776,948	20,218,266,315	2,537,510,633	112.6
現金及び預金	1,034,450,723	1,651,139,196	△ 616,688,473	62.7
未 収 金	469,404,979	419,638,671	49,766,308	111.9
貯 蔵 品	2,117,559	2,117,559	0	100.0
短 期 投 資	21,249,803,687	18,145,370,889	3,104,432,798	117.1
資 産 合 計	55,415,345,443	54,329,174,249	1,086,171,194	102.0
固 定 負 債	4,016,601,843	4,542,690,882	△ 526,089,039	88.4
建設改良企業債	2,585,429,167	3,119,780,651	△ 534,351,484	82.9
リース債務	10,681,200	0	10,681,200	皆増
引 当 金	1,400,698,515	1,400,406,811	291,704	100.0
雑固定負債	19,792,961	22,503,420	△ 2,710,459	88.0
流 動 負 債	5,279,478,045	4,910,341,910	369,136,135	107.5
建設改良企業債	534,351,484	577,327,210	△ 42,975,726	92.6
リース債務	2,980,800	0	2,980,800	皆増
引 当 金	67,433,232	62,002,663	5,430,569	108.8
未 払 金	2,061,214,725	1,478,701,482	582,513,243	139.4
未 払 費 用	286,463,934	417,575,955	△ 131,112,021	68.6
預 り 金	5,033,870	24,734,600	△ 19,700,730	20.4
雑流動負債	2,322,000,000	2,350,000,000	△ 28,000,000	98.8
繰 延 収 益	1,006,185,135	1,056,522,201	△ 50,337,066	95.2
長期前受金	2,042,953,816	2,043,746,466	△ 792,650	100.0
長期前受金収益化累計額	△1,036,768,681	△ 987,224,265	△ 49,544,416	105.0
負 債 合 計	10,302,265,023	10,509,554,993	△ 207,289,970	98.0
資 本 金	26,881,765,528	26,403,111,528	478,654,000	101.8
資 本 金	26,881,765,528	26,403,111,528	478,654,000	101.8
剰 余 金	13,563,359,067	13,225,857,063	337,502,004	102.6
資本剰余金	321,823,081	321,823,081	0	100.0
利益剰余金	13,241,535,986	12,904,033,982	337,502,004	102.6
評価・換算差額等	4,667,955,825	4,190,650,665	477,305,160	111.4
その他有価証券評価差額金	4,667,955,825	4,190,650,665	477,305,160	111.4
資 本 合 計	45,113,080,420	43,819,619,256	1,293,461,164	103.0
負 債 ・ 資 本 合 計	55,415,345,443	54,329,174,249	1,086,171,194	102.0

(7) 資 産

- a 電気事業固定資産が増加しているのは、主として発電機更新に伴う水力発電設備の増によるものである。
- b 固定資産仮勘定が増加しているのは、主として発電所建設工事及び大規模改良工事に伴う建設仮勘定の増によるものである。
- c 投資その他の資産が減少しているのは、主として貸付金の償還に伴う長期投資の減によるものである。
- d 短期投資が増加しているのは、主として保有債券の帳簿原価と時価の差額の増によるものである。

(4) 負債・資本

- a 固定負債の建設改良企業債が減少しているのは、企業債の償還によるものである。
- b 固定負債及び流動負債のリース債務は、新たに設けられた科目であり、ファイナンス・リース取引に係る債務を計上したものである。
- c 未払金が増加しているのは、主として年度末に完了した発電機更新及び精密点検工事等の請負代の増によるものである。
- d 未払費用が減少しているのは、主として年度末に完了した補修工事等の請負代の減によるものである。
- e 資本金が増加しているのは、減債積立金からの組み入れによるものである。
- f 利益剰余金が増加しているのは、当年度純利益を計上したことによるものである。
- g その他有価証券評価差額金が増加しているのは、保有債券の帳簿原価と時価の差額の増によるものである。

## イ キャッシュ・フロー計算書

当年度における資金の状況は、次のとおりである。

(単位：円, %)

区 分	27年度	26年度	対26年度比較	
			金 額	比 率
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,756,807,518	1,924,123,627	△ 167,316,109	91.3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,766,777,853	△ 592,433,005	△ 1,174,344,848	298.2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 606,718,138	△ 634,454,032	27,735,894	95.6
資金増加額 (又は減少額)	△ 616,688,473	697,236,590	△ 1,313,925,063	—
資金期首残高	1,651,139,196	953,902,606	697,236,590	173.1
資金期末残高	1,034,450,723	1,651,139,196	△ 616,688,473	62.7

### (7) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは 1,756,807,518円で、前年度と比べ 167,316,109円の減となった。これは、主として未払金及び未払費用の減少によるものである。

### (イ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス 1,766,777,853円で、前年度と比べ 1,174,344,848円の減となった。これは、主として有価証券の取得による支出の増加によるものである。

### (ウ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローはマイナス 606,718,138円で、前年度と比べ 27,735,894円の増となった。これは、主として建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出の減少によるものである。

### (I) 資金期末残高

平成27年度の資金期末残高は、資金期首残高より 616,688,473円減少し、1,034,450,723円となった。

これは、貸借対照表の流動資産（現金及び預金）と一致しており、また、出納取扱金融機関から提出された残高証明書と符合している。

### (3) 経営分析

当年度の経営分析の主要指標は、次のとおりである。

項 目		27年度	26年度	対26年度比較	全国(26年度)
収益性	総資本利益率(%)	1.28	1.39	△ 0.11	2.44
	総資本回転率(回)	0.08	0.08	0.00	0.11
	営業収益営業利益率(%)	12.4	14.7	△ 2.3	19.9
	営業収益経常利益率(%)	16.8	17.4	△ 0.6	21.6
健全性	自己資本構成比率(%)	83.2	82.6	0.6	78.8
	負債比率(%)	20.2	21.1	△ 0.9	26.9
	固定資産対長期資本比率(%)	65.1	69.0	△ 3.9	72.5
	流動比率(%)	431.0	411.7	19.3	632.6

(注) 各指標の算式及び説明は25頁参照

#### ア 収益性

(7) 各指標の内容は、次のとおりである。

- a 総資本利益率は、前年度を0.11ポイント下回り、経営効率が低下している。  
これは、営業費用の増により営業利益が減少したことに伴い、経常利益が減少したことによるものである。
- b 総資本回転率は、前年度と同じである。
- c 営業収益営業利益率は、前年度を2.3ポイント下回り、営業活動の利益率が低下している。また、営業収益経常利益率は、前年度を0.6ポイント下回り、経営活動の利益率が低下している。  
これは、総資本利益率と同様の理由によるものである。

(4) 以上のとおり、収益性については、前年度に比べ低下している。

#### イ 健全性

(7) 各指標の内容は、次のとおりである。

- a 自己資本構成比率は、前年度を0.6ポイント上回り、総資本に占める自己資本の割合が増加している。  
これは、資本金及びその他有価証券評価差額金が増加したことなどによるものである。
- b 負債比率は、前年度を0.9ポイント下回り、総負債額の自己資本に対する比率が低下している。  
これは、自己資本構成比率と同様の理由によるものである。

c 固定資産対長期資本比率は、前年度を 3.9ポイント下回り、固定資産を安定した長期資本で賄う割合が増加している。

これは、主として固定資産が減少したことによるものである。

d 流動比率は、前年度を 19.3ポイント上回っている。

これは、主として短期投資の増により流動資産が増加したことによるものである。

(イ) 以上のとおり、健全性については、前年度に比べ向上している。

附表 1 比較損益計算書

区 分	27 年 度		
	金 額	構 成 比	対 営 業 収 益 率
	円	%	%
営 業 収 益	4,164,361,419	90.2	100.0
電 力 料	4,122,150,178	89.2	99.0
営 業 雑 収 益	42,211,241	0.9	1.0
附 帯 事 業 収 益	7,372,551	0.2	0.2
電 力 料	7,369,233	0.2	0.2
附 帯 事 業 雑 収 益	3,318	0.0	0.0
財 務 収 益	225,834,745	4.9	5.4
受 取 配 当 金	926,690	0.0	0.0
受 取 利 息	149,601,888	3.2	3.6
基 金 収 益	75,306,167	1.6	1.8
営 業 外 収 益	106,269,665	2.3	2.6
固 定 資 産 売 却 益	735,289	0.0	0.0
長 期 前 受 金 戻 入	50,337,066	1.1	1.2
営 業 外 雑 収 益	55,197,310	1.2	1.3
特 別 利 益	115,366,125	2.5	2.8
そ の 他 特 別 利 益	115,366,125	2.5	2.8
事 業 収 益	4,619,204,505	100.0	110.9
営 業 費 用	3,647,463,688	95.9	87.6
水 力 発 電 費	3,116,827,080	82.0	74.8
送 電 費	116,671,486	3.1	2.8
一 般 管 理 費	413,965,122	10.9	9.9
附 帯 事 業 費 用	17,128,466	0.5	0.4
小 水 力 発 電 費	7,468,031	0.2	0.2
太 陽 光 発 電 費	9,660,435	0.3	0.2
財 務 費 用	114,151,637	3.0	2.7
支 払 利 息	114,151,637	3.0	2.7
営 業 外 費 用	24,304,710	0.6	0.6
固 定 資 産 売 却 損	1,397,630	0.0	0.0
雑 損 失	22,907,080	0.6	0.6
特 別 損 失	0	0.0	0.0
そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	0.0
事 業 費 用	3,803,048,501	100.0	91.3
当 年 度 純 利 益	816,156,004	—	—
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	507,727,906	—	—
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,323,883,910	—	—

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。



26年度			対26年度比較	
金額	構成比	対営業率 収益率	金額	比率
円	%	%	円	%
4,154,874,053	81.0	100.0	9,487,366	100.2
4,107,033,774	80.1	98.8	15,116,404	100.4
47,840,279	0.9	1.2	△ 5,629,038	88.2
8,455,824	0.2	0.2	△ 1,083,273	87.2
8,453,428	0.2	0.2	△ 1,084,195	87.2
2,396	0.0	0.0	922	138.5
200,761,931	3.9	4.8	25,072,814	112.5
843,550	0.0	0.0	83,140	109.9
131,219,561	2.6	3.2	18,382,327	114.0
68,698,820	1.3	1.7	6,607,347	109.6
78,709,790	1.5	1.9	27,559,875	135.0
1,694,181	0.0	0.0	△ 958,892	43.4
57,311,205	1.1	1.4	△ 6,974,139	87.8
19,704,404	0.4	0.5	35,492,906	280.1
683,857,419	13.3	16.5	△ 568,491,294	16.9
683,857,419	13.3	16.5	△ 568,491,294	16.9
5,126,659,017	100.0	123.4	△ 507,454,512	90.1
3,545,461,668	93.7	85.3	102,002,020	102.9
3,011,160,869	79.6	72.5	105,666,211	103.5
112,426,715	3.0	2.7	4,244,771	103.8
421,874,084	11.2	10.2	△ 7,908,962	98.1
15,503,954	0.4	0.4	1,624,512	110.5
6,655,166	0.2	0.2	812,865	112.2
8,848,788	0.2	0.2	811,647	109.2
138,327,717	3.7	3.3	△ 24,176,080	82.5
138,327,717	3.7	3.3	△ 24,176,080	82.5
21,860,093	0.6	0.5	2,444,617	111.2
41,018	0.0	0.0	1,356,612	3,407.4
21,819,075	0.6	0.5	1,088,005	105.0
62,002,663	1.6	1.5	△ 62,002,663	皆減
62,002,663	1.6	1.5	△ 62,002,663	皆減
3,783,156,095	100.0	91.1	19,892,406	100.5
1,343,502,922	—	—	△ 527,346,918	60.7
547,999,407	—	—	△ 40,271,501	92.7
1,891,502,329	—	—	△ 567,618,419	70.0

附表 2 比較貸借対照表

区 分	27年度末	
	金 額	構成比
	円	%
<b>1 固定資産</b>	32,659,568,495	58.9
(1) 電気事業固定資産	18,864,389,372	34.0
(1) 電力発電設備	16,754,766,130	30.2
(2) 送電設備	760,370,060	1.4
(3) 業務設備	1,349,253,182	2.4
(2) 附帯事業固定資産	196,525,511	0.4
(1) 太陽光発電設備	90,968,953	0.2
(2) 外固定資産	105,556,558	0.2
(3) 事業有形固定資産	165,420,667	0.3
(4) 固定資産仮勘定	111,143,965	0.2
(5) 投資その他の資産	54,276,702	0.1
(1) 建設仮勘定	662,351,993	1.2
(2) その他投資	662,351,993	1.2
(3) 長期投資	12,770,880,952	23.0
(4) その他資産	8,476,630,429	15.3
(5) 基金	4,294,057,913	7.7
(6) その他	192,610	0.0
<b>2 流動資産</b>	22,755,776,948	41.1
(1) 現金及び預金	1,034,450,723	1.9
(2) 未収債権	469,404,979	0.8
(3) 貯蔵品	2,117,559	0.0
(4) 短期投資	21,249,803,687	38.3
<b>資産合計</b>	55,415,345,443	100.0
<b>3 固定負債</b>	4,016,601,843	7.2
(1) 建設改良企業債	2,585,429,167	4.7
(2) 引当金	10,681,200	0.0
(3) 雑固負債	1,400,698,515	2.5
(4) 流動負債	19,792,961	0.0
<b>4 流動負債</b>	5,279,478,045	9.5
(1) 建設改良企業債	534,351,484	1.0
(2) 引当金	2,980,800	0.0
(3) 未払費用	67,433,232	0.1
(4) 未払り	2,061,214,725	3.7
(5) 雑流動負債	286,463,934	0.5
(6) 繰延税金受取	5,033,870	0.0
(7) 繰延税金受取	2,322,000,000	4.2
<b>5 繰延税金受取</b>	1,006,185,135	1.8
(1) 長期前受取	2,042,953,816	3.7
(2) 長期前受取	△ 1,036,768,681	△ 1.9
<b>6 資本</b>	26,881,765,528	48.5
(1) 資本金	26,881,765,528	48.5
(1) 有入資本	264,576	0.0
(2) 繰入資本	34,387,631	0.1
(3) 繰入資本	26,847,113,321	48.4
<b>7 剰余金</b>	13,563,359,067	24.5
(1) 資本剰余金	321,823,081	0.6
(1) 受贈財産	260,000	0.0
(2) 雑資本金	23,166,112	0.0
(3) 雑資本金	298,396,969	0.5
(2) 利益剰余金	13,241,535,986	23.9
(1) 減利地建緑当	2,743,359,398	5.0
(2) 債権積立	150,000,000	0.3
(3) 地方振興積立	3,567,984,298	6.4
(4) 建設改良積立	5,276,308,380	9.5
(5) 緑のダム造成事業積立	180,000,000	0.3
(6) 当年度未処分利益剰余金	1,323,883,910	2.4
(7) (当年度純利益)	816,156,004	1.5
(8) (その他未処分利益剰余金変動額)	507,727,906	0.9
<b>8 評価・換算差額等</b>	4,667,955,825	8.4
(1) その他有価証券評価差額金	4,667,955,825	8.4
<b>負債・資本合計</b>	55,415,345,443	100.0

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

26年度末		対26年度末比較	
金額	構成比	金額	比率
円	%	円	%
34,110,907,934	62.8	△ 1,451,339,439	95.7
18,569,644,407	34.2	294,744,965	101.6
16,390,303,860	30.2	364,462,270	102.2
794,041,112	1.5	△ 33,671,052	95.8
1,385,299,435	2.5	△ 36,046,253	97.4
207,810,580	0.4	△ 11,285,069	94.6
95,261,994	0.2	△ 4,293,041	95.5
112,548,586	0.2	△ 6,992,028	93.8
167,034,724	0.3	△ 1,614,057	99.0
112,758,022	0.2	△ 1,614,057	98.6
54,276,702	0.1	0	100.0
217,144,803	0.4	445,207,190	305.0
217,144,803	0.4	445,207,190	305.0
14,949,273,420	27.5	△ 2,178,392,468	85.4
10,907,673,639	20.1	△ 2,431,043,210	77.7
4,041,406,811	7.4	252,651,102	106.3
192,970	0.0	△ 360	99.8
20,218,266,315	37.2	2,537,510,633	112.6
1,651,139,196	3.0	△ 616,688,473	62.7
419,638,671	0.8	49,766,308	111.9
2,117,559	0.0	0	100.0
18,145,370,889	33.4	3,104,432,798	117.1
54,329,174,249	100.0	1,086,171,194	102.0
4,542,690,882	8.4	△ 526,089,039	88.4
3,119,780,651	5.7	△ 534,351,484	82.9
0	0.0	10,681,200	皆増
1,400,406,811	2.6	291,704	100.0
22,503,420	0.0	△ 2,710,459	88.0
4,910,341,910	9.0	369,136,135	107.5
577,327,210	1.1	△ 42,975,726	92.6
0	0.0	2,980,800	皆増
62,002,663	0.1	5,430,569	108.8
1,478,701,482	2.7	582,513,243	139.4
417,575,955	0.8	△ 131,112,021	68.6
24,734,600	0.0	△ 19,700,730	20.4
2,350,000,000	4.3	△ 28,000,000	98.8
1,056,522,201	1.9	△ 50,337,066	95.2
2,043,746,466	3.8	△ 792,650	100.0
△ 987,224,265	△ 1.8	△ 49,544,416	105.0
26,403,111,528	48.6	478,654,000	101.8
26,403,111,528	48.6	478,654,000	101.8
264,576	0.0	0	100.0
34,387,631	0.1	0	100.0
26,368,459,321	48.5	478,654,000	101.8
13,225,857,063	24.3	337,502,004	102.6
321,823,081	0.6	0	100.0
260,000	0.0	0	100.0
23,166,112	0.0	0	100.0
298,396,969	0.5	0	100.0
12,904,033,982	23.8	337,502,004	102.6
2,491,000,000	4.6	252,359,398	110.1
150,000,000	0.3	0	100.0
3,467,495,367	6.4	100,488,931	102.9
4,734,036,286	8.7	542,272,094	111.5
170,000,000	0.3	10,000,000	105.9
1,891,502,329	3.5	△ 567,618,419	70.0
1,343,502,922	2.5	△ 527,346,918	60.7
547,999,407	1.0	△ 40,271,501	92.7
4,190,650,665	7.7	477,305,160	111.4
4,190,650,665	7.7	477,305,160	111.4
54,329,174,249	100.0	1,086,171,194	102.0

附表 3 比較キャッシュ・フロー計算書

区 分	27年度	
	金 額	構成比
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	円	%
当年度純利益	816,156,004	46.5
減価償却費	1,244,148,046	70.8
固定資産除却損	28,945,991	1.6
退職給与引当金の増減額 (△は減少)	0	0.0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 47,072,171	△ 2.7
修繕準備引当金の増減額 (△は減少)	0	0.0
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	47,363,875	2.7
湯水準備引当金の増減額 (△は減少)	0	0.0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,055,386	0.2
法定厚生費引当金の増減額 (△は減少)	1,375,183	0.1
長期前受金戻入	△ 50,337,066	△ 2.9
受取利息及び受取配当金	△ 210,535,028	△ 12.0
支払利息	114,151,637	6.5
有価証券売却損益 (△は益)	△ 50,545,093	△ 2.9
有形固定資産売却損益 (△は益)	662,341	0.0
未収金の増減額 (△は増加)	△ 45,729,861	△ 2.6
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	△ 165,767,481	△ 9.4
預り金の増減額 (△は減少)	△ 19,700,730	△ 1.1
長期預り金の増減額 (△は減少)	△ 2,710,459	△ 0.2
小計	1,664,460,574	94.7
利息及び配当金の受取額	206,498,581	11.8
利息の支払額	△ 114,151,637	△ 6.5
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,756,807,518	100.0
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 1,332,792,293	75.4
有形固定資産の売却による収入	1,804,925	△ 0.1
無形固定資産の取得による支出	△ 47,885,180	2.7
投資その他の資産の取得による支出額	△ 12,470	0.0
投資その他の資産の売却による収入額	12,830	0.0
有価証券の取得による支出	△ 5,300,000,000	300.0
有価証券の売却による収入	1,344,315,093	△ 76.1
定期預金への預け入れによる支出	△ 13,700,000,000	775.4
定期預金の払戻しによる収入	15,200,000,000	△ 860.3
工事負担金による収入	10,284,772	△ 0.6
他会計への貸付けによる支出	△ 653,000,000	37.0
他会計貸付金の返済による収入	2,710,494,470	△ 153.4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,766,777,853	100.0
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 577,327,210	95.2
リース債務の返済による支出	△ 1,390,928	
他会計からの資金融通による収入	145,000,000	△ 23.9
他会計への資金融通による支出	△ 173,000,000	28.5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 606,718,138	100.0
資金増加額 (又は減少額)	△ 616,688,473	—
資金期首残高	1,651,139,196	—
資金期末残高	1,034,450,723	—

(注) 1 間接法による。

2 四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

26年度		対26年度比較	
金額	構成比	金額	比率
円	%	円	%
1,343,502,922	69.8	△ 527,346,918	60.7
1,179,871,289	61.3	64,276,757	105.4
110,048,075	5.7	△ 81,102,084	26.3
△ 1,228,405,169	△ 63.8	1,228,405,169	—
581,144,961	30.2	△ 628,217,132	—
△ 937,640,888	△ 48.7	937,640,888	—
819,261,850	42.6	△ 771,897,975	5.8
△ 70,040,000	△ 3.6	70,040,000	—
52,744,183	2.7	△ 48,688,797	7.7
9,258,480	0.5	△ 7,883,297	14.9
△ 57,311,205	△ 3.0	6,974,139	87.8
△ 200,761,931	△ 10.4	△ 9,773,097	104.9
138,327,717	7.2	△ 24,176,080	82.5
0	0.0	△ 50,545,093	皆増
△ 1,653,163	△ 0.1	2,315,504	—
△ 11,100,821	△ 0.6	△ 34,629,040	412.0
117,852,663	6.1	△ 283,620,144	—
19,097,546	1.0	△ 38,798,276	—
△ 2,650,179	△ 0.1	△ 60,280	102.3
1,861,546,330	96.7	△ 197,085,756	89.4
200,905,014	10.4	5,593,567	102.8
△ 138,327,717	△ 7.2	24,176,080	82.5
1,924,123,627	100.0	△ 167,316,109	91.3
△ 683,175,549	115.3	△ 649,616,744	195.1
1,911,482	△ 0.3	△ 106,557	94.4
△ 15,091,573	2.5	△ 32,793,607	317.3
△ 24,820	0.0	12,350	50.2
12,830	0.0	0	100.0
0	0.0	△ 5,300,000,000	皆増
0	0.0	1,344,315,093	皆増
△ 14,300,000,000	2,413.8	600,000,000	95.8
14,300,000,000	△ 2,413.8	900,000,000	106.3
440,155	△ 0.1	9,844,617	2,336.6
△ 653,100,000	110.2	100,000	100.0
756,594,470	△ 127.7	1,953,900,000	358.2
△ 592,433,005	100.0	△ 1,174,344,848	298.2
△ 603,454,032	95.1	26,126,822	95.7
0	0.0	△ 1,390,928	皆増
155,000,000	△ 24.4	△ 10,000,000	93.5
△ 186,000,000	29.3	13,000,000	93.0
△ 634,454,032	100.0	27,735,894	95.6
697,236,590	—	△ 1,313,925,063	—
953,902,606	—	697,236,590	173.1
1,651,139,196	—	△ 616,688,473	62.7

附表 4 経営分析表

区分及び項目		27年度	26年度	25年度	全国26年度	全国25年度
資産及び資本比率	自己資本構成比率 (%)	83.2	82.6	80.0	78.8	79.1
	負債比率 (%)	20.2	21.1	24.9	26.9	26.5
	固定比率 (%)	70.8	76.0	82.3	87.5	89.5
	固定資産対長期資本比率 (%)	65.1	69.0	70.8	72.5	72.9
	流動比率 (%)	431.0	411.7	492.4	632.6	992.4
回転率	総資本回転率 (回)	0.08	0.08	0.08	0.11	0.11
	自己資本回転率 (回)	0.09	0.10	0.10	0.15	0.14
	固定資産回転率 (回)	0.12	0.13	0.12	0.17	0.15
損益比率	総資本利益率 (%)	1.28	1.39	1.25	2.44	1.88
	営業収益営業利益率 (%)	12.4	14.7	14.4	19.9	17.9
	営業収益経常利益率 (%)	16.8	17.4	16.0	21.6	17.1
	経常収支比率 (%)	118.4	119.4	117.6	125.7	119.7
	営業収支比率 (%)	114.2	117.2	116.8	124.8	121.9
	実支払利息比率 (%)	△ 0.9	0.2	1.2	3.4	4.2
	営業収益に対する給与費比率 (%)	22.8	23.1	23.0	20.5	21.3
	職員1人当たり営業収益 (千円)	38,205	37,772	35,290	43,469	42,173
職員1人当たり給与費 (千円)	8,707	8,731	8,120	8,917	8,987	

(注) 1 給与費=給料手当(児童手当を除く)+退職給付費+法定厚生費

2 データ及び経営分析のための算式は、主に地方公営企業年鑑(総務省自治財政局編)による。

算 式	摘 要
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本に占める自己資本の割合を示す。 比率は高い方がよく、高いほど経営は安定することになる。
$\frac{\text{負債総額}}{\text{自己資本}} \times 100$	総負債が自己資本に対しどの程度あるかを示す。 比率は小さい方がよく、大きいほど金利負担が重くなる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	固定資産が自己資本でどの程度賄われているかを示す。 比率は100以下が望ましく、100以上の場合は、固定資産に企業債等の長期借入金が入っていることを示す。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産が安定した長期資本でどの程度賄われているかを示す。 比率は100以下が望ましく、100以上の場合は、固定資産に流動的な資金が入っていることを示す。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に返済期限の到来する債務に対する支払い能力を示す。 比率は100以上が必要であり、100以下の場合は資金繰りが厳しくなる。
$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2}$	事業活動に投入された資本が、どの程度有効に活用されているかを示す。 数値は大きいほど企業の体質がよいことを示す。
$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2}$	投下した自己資本が何回回収されたかを示す。 営業収益が多ければ比率が高くなる。
$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$	設備投資の有効性と投資効果を示す。 比率が高いほど設備投資の利用度が高くなる。
$\frac{\text{経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$	営業活動、営業外活動等企業全体の経営効率を示す。 比率が高いほど業績がよい。
$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業活動の成果を示す。 比率は大きいほど営業成績がよい。
$\frac{\text{経常利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	経営活動（営業活動、資金運用等の営業外活動）の成果を示す。 比率は大きいほど経営成績がよい。
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常費用に対する経常収益の割合を示す。 100以下の場合は、経常損失を生じることになる。
$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	営業費用に対する営業収益の割合を示す。 100以下の場合は、営業損失を生じることになる。
$\frac{\text{支払利息} - \text{受取利息}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益に対する実質の利息負担の割合を示す。 比率は小さいほどよく、また、営業収益経常利益率、営業収益営業利益率の範囲内がよい。
$\frac{\text{給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益から給与費に対しどの程度分配されているかを示す。 比率は小さいほうがよい。
$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$	職員1人当たりの営業収益で、人の効率を示す。 数値は大きいほうがよい。
$\frac{\text{給与費}}{\text{職員数}}$	1人当たりの職員給与費で、給与の水準を示す。 企業体における給与水準の妥当性は、労働分配率、労働生産性等を含めて判断することになる。

(注) 1 自己資本(25年度) = 自己資本金 + 剰余金

2 自己資本(26・27年度) = 固有資本金 + 繰入資本金 + 組入資本金 + 剰余金 + 評価・換算差額等 + 繰延収益

3 総資本 = 負債・資本合計

